

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,883	固定負債	3,555
有形固定資産	10,584	地方債	3,221
事業用資産	4,105	長期未払金	-
土地	463	退職手当引当金	334
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	7,297	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,672	流動負債	417
工作物	7	1年内償還予定地方債	379
工作物減価償却累計額	△ 0	未払金	-
船舶	5	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27
航空機	-	預り金	11
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	10	負債合計	3,972
その他減価償却累計額	△ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,426
インフラ資産	6,400	余剰分(不足分)	△ 3,823
土地	29		
建物	1,887		
建物減価償却累計額	△ 1,308		
工作物	13,213		
工作物減価償却累計額	△ 7,462		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42		
物品	468		
物品減価償却累計額	△ 389		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,299		
投資及び出資金	107		
有価証券	14		
出資金	93		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	-		
基金	1,184		
減債基金	380		
その他	804		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	693		
現金預金	148		
未収金	2		
短期貸付金	-		
基金	543		
財政調整基金	543		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
資産合計	12,575	純資産合計	8,603
		負債及び純資産合計	12,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,766
業務費用	1,893
人件費	546
職員給与費	469
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	-
その他	50
物件費等	1,124
物件費	554
維持補修費	116
減価償却費	454
その他	-
その他の業務費用	223
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	0
その他	192
移転費用	872
補助金等	511
社会保障給付	85
他会計への繰出金	275
その他	0
経常収益	164
使用料及び手数料	40
その他	124
純経常行政コスト	△ 2,602
臨時損失	50
災害復旧事業費	49
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	△ 2,650

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	
		固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	8,752	12,509	△ 3,757
純行政コスト(△)	△ 2,650		△ 2,650
財源	2,460		2,460
税金等	1,919		1,919
国県等補助金	541		541
本年度差額	△ 190		△ 190
固定資産等の変動(内部変動)		△ 124	124
有形固定資産等の増加		734	△ 734
有形固定資産等の減少		△ 901	901
貸付金・基金等の増加		44	△ 44
貸付金・基金等の減少		△ 1	1
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	39	39	-
本年度純資産変動額	△ 149	△ 83	△ 66
本年度末純資産残高	8,603	12,426	△ 3,823

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,282
業務費用支出	1,410
人件費支出	546
物件費等支出	673
支払利息支出	31
その他の支出	160
移転費用支出	872
補助金等支出	511
社会保障給付支出	85
他会計への繰出支出	275
その他の支出	0
業務収入	2,459
税込等収入	1,919
国県等補助金収入	438
使用料及び手数料収入	39
その他の収入	62
臨時支出	49
災害復旧事業費支出	49
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	127
【投資活動収支】	
投資活動支出	360
公共施設等整備費支出	315
基金積立金支出	44
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	106
国県等補助金収入	103
基金取崩収入	1
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 254
【財務活動収支】	
財務活動支出	392
地方債償還支出	392
その他の支出	-
財務活動収入	494
地方債発行収入	494
その他の収入	-
財務活動収支	101
本年度資金収支額	△ 25
前年度末資金残高	162
本年度末資金残高	137
前年度末歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	11
本年度末現金預金残高	148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇検村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（宇検村会計規則において、歳計現金等の区分として整理した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 10.6%

将来負担比率 ー

繰越事業に係る将来の支出予定額

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 463百万円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,776百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 1,798百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,240百万円

将来負担額 5,018百万円

充当可能基金額 1,759百万円

特定財源見込額 245百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,776百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(該当なし)

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

⑧ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

⑨ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

⑩ 基礎的財政収支 61百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内
訳

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 127百万円

投資活動国県等補助金収入 103百万円

資産売却収入 2百万円

未収債権額の増加(減少) △0百万円

減価償却費 △454百万円

賞与等引当金(増減額) △1百万円

退職手当引当金(増減額) 61百万円

その他 △29百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △190百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の
金額

⑫ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 600百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

重要な非資金取引

⑬ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,616	364	199	7,782	3,677	152	4,105
土地	462	1	-	463	-	-	463
立木竹	0	-	-	0	-	-	0
建物	7,145	158	6	7,297	3,672	152	3,625
工作物	5	3	-	7	0	0	7
船舶	5	-	-	5	5	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	10	-	10	0	0	10
建設仮勘定	-	192	192	-	-	-	-
インフラ資産	15,095	329	254	15,171	8,770	292	6,400
土地	27	1	-	29	-	-	29
建物	1,887	-	-	1,887	1,308	41	579
工作物	12,987	226	-	13,213	7,462	251	5,751
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194	102	254	42	-	-	42
物品	426	41	-	468	389	9	78
合計	23,138	735	452	23,421	12,837	454	10,584

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,206	2,270	278	-	181	-	169	4,105
土地	385	70	-	-	3	-	4	463
立木竹	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	817	2,200	278	-	168	-	163	3,625
工作物	4	-	-	-	-	-	3	7
船舶	-	0	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	10	-	-	10
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,217	-	-	-	184	-	-	6,400
土地	24	-	-	-	4	-	-	29
建物	480	-	-	-	99	-	-	579
工作物	5,671	-	-	-	80	-	-	5,751
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42	-	-	-	-	-	-	42
物品	-	5	0	-	34	37	3	78
合計	7,423	2,275	278	-	398	37	172	10,584

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	543	-	-	-	543	-
減債基金	380	-	-	-	380	-
その他基金	804	-	-	-	804	-
合計	1,727	-	-	-	1,727	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	2	0
個人住民税	0	0
固定資産税	2	0
軽自動車税	0	0
その他の未収金	6	-
住宅使用料	6	-
小計	8	0
合計	8	0

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	1	0
個人住民税	0	0
固定資産税	1	0
軽自動車税	-	-
その他の未収金	1	-
住宅使用料	1	-
小計	2	0
合計	2	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,387	265		1,917	24	-	447	-	-	-	-
一般公共事業	48	8		48	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	314	27		104	5	-	205	-	-	-	-
災害復旧	59	6		59	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	111	32		85	-	-	27	-	-	-	-
一般単独事業	245	23		11	19	-	215	-	-	-	-
その他	1,610	170		1,610	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,139	111		1,001	-	-	138	-	-	-	-
臨時財政対策債	924	75		847	-	-	78	-	-	-	-
減税補てん債	5	2		5	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	210	35		150	-	-	60	-	-	-	-
【その他】	74	3		-	-	-	-	-	-	-	74
合計	3,600	379		2,918	24	-	584	-	-	-	74

② 地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,600	3,380	61	11	50	47	13	37	—

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,600	379	362	374	363	333	1,146	401	75	167

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
長期引当金	0	0	0	-	0
短期引当金	0	-	-	0	0
退職手当引当金	395	-	-	61	334
賞与等引当金	26	27	26	-	27
合計	422	28	27	61	361

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	大島地区消防組合負担金	大島地区消防組合	92	運営費等に対する負担金
	光ブロードバンド整備事業負担金	西日本電信電話(株)鹿児島支店	88	整備に対する負担金
	奄美農業創出支援事業	湯湾パッション生産組合	34	ハウス建設に対する一部補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	34	運営費等に対する負担金
	奄美空港ターミナルビル増改築事業負担金	奄美空港ターミナルビル株式会社	20	増改築工事に係る負担金
	村制施行100周年記念事業	村制施行100周年記念事業	17	増改築工事に係る負担金
	奄美群島航空・航路運賃軽減対策事業	奄美群島航空・航路運賃軽減	17	運賃の軽減を図るための負担金
	砂防事業に係る市町村負担金	鹿児島県知事	15	輸送コストの軽減を図るための負担金
	地方公共交通特別対策事業	株式会社 しまバス	15	赤字路線バスを存続させるための補助金
	し尿処理負担金	大和村	13	運営費等に対する負担金
	その他事業補助金		167	
	計		511	
	合計			

その他の補助金等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	145	
		地方交付税	1,705	
		地方譲与税	17	
		地方消費税交付金	31	
		寄付金	4	
		その他収入	18	
		小計	1,919	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	91
			都道府県等支出金	12
			計	103
		経常的補助金	国庫支出金	257
			都道府県等支出金	181
			計	438
		小計		541
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,650	438	327	4,023	△ 2,139
有形固定資産等の増加	734	103	167	17	446
貸付金・基金等の増加	44	-	-	44	-
合計	3,427	541	494	4,085	△ 1,692

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	148
合計	148